

第 3 期中期計画及び令和 5 年度計画における業務実績報告書（案）の修正箇所〈抜粋〉

(※) 修正箇所について、資料 1-2 は「概要」、資料 1-3 は「令和 5 年度実績」、資料 1-4 は「中期実績」とする。 **赤字**：追記した部分 **青字**：削除した部分

I 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 国民年金の適用促進対策				
項番	修正箇所(※)		修 正 案	
1	「概要」 P 5 (令和 5 年度実績も 同様に修正) 「令和 5 年度実績」 P 4	無年金者 低年金者 への対応	(令和 5 年度の取組実績) ○強制加入期間内で受給資格期間を満たすことができない方への任意加入勧奨について、60 歳から 64 歳に到達する方で、65 歳まで任意加入することで受給資格要件を満たす方に勧奨を実施（9 千人）し、令和 5 年度中に任意加入し納付した人は 699●人となった。	
1. 国民年金の適用促進対策				
2	「令和 5 年度実績」 P 1 ～ 2	(1) 確実な適用の実施	(取組状況) ② 節目年齢到達者の適用 ○Ｊ－ＬＩＳから提供される情報により把握した 34 歳、44 歳及び 54 歳到達者（490●万人）のうち、海外から転入された方で基礎年金番号が付番されていない方等に対して届出勧奨を行った上で、届出がない方については第 1 号被保険者として職権による適用等を実施（2.3 万人）しました。	(自己評価) ※修正なし

2. 国民年金の保険料収納対策								
項番	修正箇所(※)		修 正 案					
3	「概要」 P 6 (令和5年度実績、 中期実績も同様に 修正) 「令和5年度実績」 P i (はじめに) P 6 「中期実績」 P ii (はじめに) P 4	納付率等の 目標	【第3期中期目標期間中における現年度及び最終納付率の推移】					
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			平成29年度分保険料	76.3% (+10.0pt)				
			平成30年度分保険料	74.9%	77.2% (+9.0pt)			
			令和元年度分保険料	69.3%	75.6%	78.0% (+8.7pt)		
			令和2年度分保険料		71.5%	77.8% (+9.2pt)	80.7% (+9.2pt)	
			令和3年度分保険料			73.9%	81.0%	83.1●●% (+9.2●pt)
			令和4年度分保険料				76.1%	82.8●●%
			令和5年度分保険料					77.6●●%
			※太枠内の数値は現年度納付率、二重線枠内の数値は最終納付率					
			※括弧内の数値は、現年度納付率からの伸び幅					
			(令和5年度の取組実績)					
			○現年度納付率については前年度納付率+1.6●●ポイントの 77.6●●% (12年連続の向上)。					
			過年度1年目における納付率は令和4年度末の現年度納付率から+6.7●●ポイントの 82.8●●%。					
			最終納付率については令和 3年度末の現年度4年度の過年度1年目納付率から+9.2●●ポイントの 83.1●●% (11年連続の向上)。					

2. 国民年金の保険料収納対策

4	「概要」 P 6～7 (令和5年度実績、 中期実績も同様に 修正) 「令和5年度実績」 P 1、P11、 P17～18 「中期実績」 P 5～6	収納対策 ○マスマーケティング・行動管理モデルによる本部と年金事務所が一体となった収納対策を推進し、効果が高い未納者層や取組を強化すべき未納者層を見極めて、年齢や所得、未納月数等、未納者の属性に応じた取組を実施。 また、若年者対策として、専用の催告文書の送付や連帯納付義務者である世帯主にも内容を確認いただけるよう工夫した送付用封筒を使用した納付督促を実施した結果、20歳到達者の納付率は平成30年度53.0%から令和5年度71.7●●%まで向上。 ○納付率の低い沖縄県の底上げのため、令和元年度に沖縄プロジェクトを発足し、市区町村連携や年金事務所の体制を強化。その結果、平成30年度末における現年度納付率51.2%は、令和5年度末で71.1●●%まで向上。 また、令和3年度に大都市圏の未納者の多い年金事務所（20か所）について、2課制にするとともに、職員を増員する等の体制強化を図った結果、20か所の年金事務所の現年度納付率は令和2年度末の68.7%から令和5年度末で76.3●●%まで向上。 (令和5年度の実績) ①若年者に対する納付督促 ○20歳到達前の事前お知らせについて、世帯主にも納付メリットを訴求するパンフレットを同封のうえ送付。 また、納付方法や学生納付特例制度の手続等の説明動画を機構公式X（旧 Twitter）に掲載するなどの周知を図るとともに、未納者には納付状況に応じた専用の催告文書の送付、世帯主にも内容確認いただけるよう工夫した送付用封筒を使用した納付督促を実施する等の取組を実施。若年者に焦点をあてた取組の結果、20歳資格取得後の納付率は71.7●●%（対前年比+2.1●●p t）と前年度を上回った。 ③地域の実情を踏まえた対策 ○沖縄県については、引き続き、電話や戸別訪問による納付勧奨を効果的に実施するなど、納付率向上に向けた取組を行った結果、現年度納付率は、71.1●●%（対前年比+0.6●●p t）となり向上。 ○未納者の多い年金事務所（20か所）については、2課制の導入による事務分担の明確化及び正規職員の増員による体制強化を踏まえ、効果的な取組を継続して実施した結果、20か所の年金事務所の現年度納付率は前年度の74.2%から76.3●●%と向上。
---	---	---

2. 国民年金の保険料収納対策

5	「令和5年度実績」 P12、P14	(2) 目標達成 に向けた進 捗管理の徹 底等	(取組状況) ①ーイ 一部免除承認者への納付勧奨 ○一部免除に該当することが見込まれ、免除申請を行っていないために未納となっている方に対して、本部から令和5年10月に簡易な申請書（はがき型）による免除勧奨を40.7万件送付しました。また、一部免除が承認されながら未納となっている方に対して、専用の催告文書による納付督促を27.6万件実施しました。その結果、一部免除承認者全体の納付率（※）は、<u>64.0</u>●●%と前年度実績を+<u>1.9</u>●●ポイント上回りました。（※）現年度及び過年度保険料のうち、一部免除承認月数に対する一部免除が納付された月数の割合 【一部免除承認者の納付率推移】 <table><tr><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>61.1%</td><td>62.1%</td><td><u>64.0</u>●●%</td></tr></table> ② 特別催告状及び免除等申請再勧奨の実施 ○年金事務所は、本部による督促によっても納付がない方を対象に、本部から提供された資料を活用し年齢、所得、未納月数別の属性に応じて未納者を分類し、効果が高い未納者層や取組を強化すべき未納者層を見極めて重点的に取り組む等、本部と連携し特別催告状等の発送を効果的、効率的に実施しました。（特別催告状実施件数：<u>919.2</u>●●万件）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	61.1%	62.1%	<u>64.0</u> ●●%	(自己評価) ○一部免除に該当することが見込まれ、免除申請を行っていないために未納となっている方に対する免除勧奨を行うとともに、一部免除が承認されながら未納となっている方には納付督促を実施することにより、一部免除承認者全体の納付率は <u>64.0</u>●●%となり、前年度実績を+<u>1.9</u>●●ポイント上回りました。 ○年金事務所は、本部による督促に対しても納付がない方を対象に、属性に応じて未納者を分類し、効果が高い未納者層等へ特別催告状を <u>919.2</u>●●万件発送しました。
令和3年度	令和4年度	令和5年度								
61.1%	62.1%	<u>64.0</u> ●●%								
6	「令和5年度実績」 P15	(4) 長期未納者への対応	(取組状況) ○24か月未納者等に対して、分析・検証を行い、その結果に基づく対象者リストを拠点に配付し、納付書の送付及び外部委託事業者による後追い督促等の取組を進め、その結果、24か月未納者は <u>79</u>●●万人（対前年比 <u>10</u>●●万人減）となりました。	(自己評価) ○24か月未納者に対して、過去の納付実績や免除申請書の提出状況等に基づく取組を実施しました。結果、24か月未納者は <u>79</u>●●万人（対前年比 <u>10</u>●●万人減）となりました。						

2. 国民年金の保険料収納対策

7	「令和5年度実績」 P16	(6) 外部委託 事業者の効果的な活用	(取組状況) ○外部委託事業者は接触件数及び約束件数を増やすため、夜間及び土・日・祝日等の督促を実施するとともに、年金事務所との連携を強化することにより納付督促を2,813万件実施しました。この結果、保険料納付月数については、令和6年4月時点において、達成目標に対し現年度 <u>121</u>●●%、過年度1年目 <u>134</u>●●%、過年度2年目 <u>108</u>●●%、<u>合計 123%</u>の達成率となり、令和4年度（現年度 <u>102</u>●●%、過年度1年目 <u>143</u>●●%、過年度2年目 <u>129</u>●●%、<u>合計 115%</u>）を上回りました。	(自己評価) ※修正なし
---	------------------	------------------------	--	----------------------------

2. 国民年金の保険料収納対策

8

「概要」

P 8

(中期実績も同様に
修正)

「中期実績」

P 8～10

納めやすい
環境の整備

○保険料収納の安定的確保の観点で○口座振替等の利用促進を図るため、資格取得時に口座振替等の勧奨を実施するとともに、~~また~~現金優良納付者（現金で期限内に納付している者等）に対し、口座振替申出書や前納制度等を周知するリーフレット送付や、委託事業者による勧奨を積極的に実施。

○このほか、お客様の利便性の向上の観点から、令和5年2月より国民年金保険料納付書に印字されたバーコード情報をスマートフォンの決済アプリから読み取ることによりクレジットカードや第三者型前払式支払手段（いわゆる「〇〇ペイ」）で国民年金保険料の納付ができる仕組みを開始。

○その結果、口座振替・クレジットカード及びインターネットバンキング等による納付方法により納付した月数の割合は増加するとともに、毎年度の口座振替とクレジットカード納付実施率の合計は、前年度と同水準を確保。

【納付方法別の納付月数（現年度納付月数）】

（単位：万月）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
口座振替・ クレカ・ インターネット バンキング	口座振替	3,261[31.7%]	3,107[31.4%]	3,058[31.7%]	2,998[31.7%]	2,917[31.4%]
	クレジットカード	388[3.8%]	419[4.2%]	497[5.2%]	548[5.8%]	587[6.3%]
	口座振替・クレカ計	3,649[35.5%]	3,526[35.6%]	3,555[36.8%]	3,546[37.6%]	3,504[37.8%]
	インターネットバンキング	628[6.1%]	685[6.9%]	735[7.6%]	743[7.9%]	888[9.6%]
	コード決済(再掲)	0	0	0	13[0.1%]	225[2.4%]
	小計	4,277[41.6%]	4,211[42.6%]	4,289[44.4%]	4,289[45.4%]	4,392[47.3%]
納付書 による 納付	コンビニ	2,074[20.2%]	2,047[20.7%]	2,067[21.4%]	2,142[22.7%]	2,108[22.7%]
	金融機関窓口等	763[7.4%]	817[8.3%]	771[8.0%]	752[8.0%]	702[7.6%]
	小計	2,837[27.6%]	2,864[28.9%]	2,839[29.4%]	2,894[30.7%]	2,810[30.3%]
①納付月数合計		7,114	7,074	7,128	7,183	7,202
②未納月数		3,159	2,821	2,524	2,259	2,076
③納付対象月数（①+②）		10,273	9,895	9,652	9,442	9,278
納付率（①÷③）		69.3%	71.5%	73.9%	76.1%	77.6%

※括弧内は各年度の納付対象月数（現年度）に占める割合

○口座振替及びクレジットカード納付について、更なる利用促進を図るため、これまで4月と10月からしか前納できなかったものを初回振替時からの前納を可能とする仕組みについて、令和6年3月から開始。また、令和6年3月より口座振替に係るインターネットを利用した申出を可能にする仕組みを開始。

2. 国民年金の保険料収納対策																				
9	「概要」 P 8 (令和5年度実績も同様に修正) 「令和5年度実績」 P 7～9	納めやすい環境の整備	(令和5年度の取組実績) ○口座振替及びクレジットカード納付、インターネットバンキング等による電子納付の利用促進に努めた結果、当該納付方法による納付月数の割合が増加。 ○口座振替実施率は 33.7%（対前年度比▲0.5 p t）クレジットカード納付実施率は 7.7%（対前年度比+0.4 p t）口座振替・クレジットカード納付実施率の合計は 41.4%（対前年度比▲0.1 p t）。 ○口座振替及びクレジットカード納付の利用促進のため、文書による口座振替等の勧奨の実施及び勧奨後にも申出のない方への電話による後追い勧奨等を実施。 ○国民年金保険料納付書に印字されたバーコード情報をスマートフォンの決済アプリから読み取ることによりクレジットカードや第三者型前払式支払手段（いわゆる「〇〇ペイ」）で国民年金保険料を納付することができる仕組みについて、令和5年度は 129.3 万件（285.8 万月）利用。また、コンビニエンスストアでの納付、インターネットバンキング等による電子納付、クレジットカードによる納付について、納付書の裏面及び納付書に同封するチラシに説明を記載することにより周知を図り、その利用促進に努めた。																	
2. 国民年金の保険料収納対策																				
10	「令和5年度実績」 P 20	(10) 納めやすい環境の整備	(取組状況) ○2年前納を含む前納制度について、納付書に同封するリーフレットや、市区町村向け情報誌「かけはし」、ホームページによる制度周知及び勧奨を行いました。 【前納の申込み状況】 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>2年前納</td><td>44 万件</td><td>44 万件</td><td>48●●万件</td></tr><tr><td>1年前納</td><td>157 万件</td><td>157 万件</td><td>154●●万件</td></tr><tr><td>半年前納</td><td>68 万件</td><td>69 万件</td><td>71●●万件</td></tr></table> (参考) 令和5年度末の被保険者数は令和3年度末から 3.1●●%減少		令和3年度	令和4年度	令和5年度	2年前納	44 万件	44 万件	48●●万件	1年前納	157 万件	157 万件	154●●万件	半年前納	68 万件	69 万件	71●●万件	(自己評価) ※修正なし
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																	
2年前納	44 万件	44 万件	48●●万件																	
1年前納	157 万件	157 万件	154●●万件																	
半年前納	68 万件	69 万件	71●●万件																	

3. 厚生年金保険・健康保険等の適用促進対策																													
項番	修正箇所(※)		修 正 案																										
11	「令和5年度実績」 P27	(2) 事業所調査による適用の適正化対策	(取組状況) ② 調査対象の選定 ○令和6年10月からは、被保険者数50人超規模の企業まで適用対象事業所が拡大することから、対象となる可能性のある適用事業所 43,210 事業所に対して、訪問等 <u>で事前に制度説明を行うとともに、従業員用リーフレットを全従業員に配付し社会保険の加入メリットを説明するよう依頼しました。</u> による事前の周知を行いました。		(自己評価) ※修正なし																								
4. 厚生年金保険・健康保険等の保険料徴収対策																													
項番	修正箇所(※)		修 正 案																										
12	「概要」 P12 (令和5年度実績、中期実績も同様に修正) 「令和5年度実績」 P33～34 「中期実績」 P18～19	収納率の 目標・納付 指導及び 滞納処分等	○令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対する政策的要請として施行された納付猶予特例に迅速かつ柔軟に対応した結果、厚生年金保険料等の収納率が低下したが、法定猶予制度への切換えと事業所の状況に応じた適切な納付計画の策定に最優先で取り組み、令和3年度から令和5年度にかけて、前年度と同等以上の収納率を確保。 【厚生年金保険料収納率】 <table><tr><td></td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>徴収決定額</td><td>32兆9,209億円</td><td>32兆8,717億円</td><td>33兆9,149億円</td><td>34兆5,889億円</td><td>35兆6,336億円</td></tr><tr><td>収納済額</td><td>32兆6,197億円</td><td>32兆612億円</td><td>33兆3,535億円</td><td>34兆583億円</td><td>35兆1,702億円</td></tr><tr><td>収納率</td><td>99.1%</td><td>97.5%</td><td>98.3%</td><td>98.5%</td><td>98.7%</td></tr></table>				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	徴収決定額	32兆9,209億円	32兆8,717億円	33兆9,149億円	34兆5,889億円	35兆6,336億円	収納済額	32兆6,197億円	32兆612億円	33兆3,535億円	34兆583億円	35兆1,702億円	収納率	99.1%	97.5%	98.3%	98.5%	98.7%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																								
徴収決定額	32兆9,209億円	32兆8,717億円	33兆9,149億円	34兆5,889億円	35兆6,336億円																								
収納済額	32兆6,197億円	32兆612億円	33兆3,535億円	34兆583億円	35兆1,702億円																								
収納率	99.1%	97.5%	98.3%	98.5%	98.7%																								
13	「概要」 P13 (令和5年度実績、中期実績も同様に修正) 「令和5年度実績」 P38 「中期実績」 P22	口座振替 利用促進	○機構ホームページ等を活用した口座振替の周知、新規適用事業所に対する勧奨を実施した結果、口座振替実施率は令和2年度に低下したが、令和3年度以降は改善。 【口座振替実施率（厚生年金保険料）】 <table><tr><td></td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>実施率</td><td>81.8%</td><td>81.0%</td><td>81.4%</td><td>81.5%</td><td>81.5%</td></tr></table> (令和5年度の取組実績) ○機構ホームページ等による情報発信、新規適用事業所に対する利用勧奨の結果、口座振替実施率は厚生年金保険 81.5% (前年度実績 81.5%)、全国健康保険協会管掌健康保険 80.8% (前年度実績 80.8%) となり、前年度実績と同等以上の実績を確保。				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	実施率	81.8%	81.0%	81.4%	81.5%	81.5%												
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																								
実施率	81.8%	81.0%	81.4%	81.5%	81.5%																								

7. 年金相談			
項番	修正箇所(※)		修 正 案
14	「概要」 P 20 (令和5年度実績、 中期実績も同様に 修正) 「令和5年度実績」 P 61 「中期実績」 P 39～40	年金事務所で の相談	○安定的な組織体制を維持するため、年金相談職員（無期雇用職員）の増員を行うなど、相談窓口体制の強化を継続的に実施。全国の年金相談ブースにおける正規雇用職員、年金相談職員等の配置割合は令和6年4月時点で <u>95.1</u> ●% となり、安定的な相談窓口体制の運営を維持。 (令和5年度の実績) ○安定的な相談体制を維持するため、引き続き、年金相談職員（無期雇用職員）の確保に取り組んだ結果、全国の年金相談ブース（1,688 ブース）における正規職員等（正規職員、年金相談職員（無期雇用職員）及び社会保険労務士）の配置割合は <u>95.1</u> ●●%（令和6年4月時点）となった。
9. 年金制度改正等への対応			
項番	修正箇所(※)		修 正 案
15	「概要」 P 26 (令和5年度実績、 中期実績も同様に 修正) 「令和5年度実績」 P 85 「中期実績」 P 59	制度改正 への対応	(令和5年度の実績) ○短時間労働者の適用拡大 <被保険者数 100 人超規模の企業への対応> ・令和4年 10 月に短時間労働者の適用拡大の対象となった事業所のうち、雇用保険被保険者情報の活用等により資格取得届の提出が行われていないと考えられる 5,152 事業所に対し、事業所調査を実施。 <被保険者数 50 人超規模の企業への対応> ・令和6年 10 月から被保険者数 50 人超規模の企業まで対象事業所が拡大するため、新たに適用拡大の対象となる可能性のある事業所（約 52,000 事業所）のうち 43,210 事業所に対し、令和5年 10 月から年金事務所職員が訪問し、事前の周知及びヒアリングによる確認を <u>行う実施する</u> とともに、 <u>従業員用リーフレットを全従業員に配付し、社会保険の加入メリットを説明するよう依頼。</u> ・令和5年 12 月に、約 52,000 事業所に対し、適用拡大ガイドブック及びリーフレット等（ダイレクト便）を送付。

Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的効果的な業務運営（ビジネスプロセス改革）				
項番	修正箇所(※)		修 正 案	
16	「令和5年度実績」 P96～97	(4) 適正な運営経費による効率的効果的な業務運営	(取組状況) ② 一般管理費及び業務経費 ＜効率的な予算執行を進めるための取組＞ ○一般管理費（人件費除く）の執行額は、予算額（98.5億円）に対して <u>94.0●</u>億円（▲<u>4.5●</u>億円）でした。そのうち、<u>全国異動の見直しによる赴任旅費●●の入札等による削減（0.7●</u>億円）や<u>間接業務システムサーバ設備等のリース及び保守業務の入札による削減●●等（0.5●</u>億円）<u>等</u>による効率的な予算執行を行ったことによる削減額は <u>2.1●</u>億円でした。 ○業務経費の執行額は、予算額（2,137.2億円）に対して <u>1,994.7●</u>億円（▲<u>142.5●</u>億円）でした。そのうち、<u>事務センターの入力業務委託●●の入札等による削減（●9.1</u>億円）や<u>システム用スキャナの入札による削減●●等（3.6●</u>億円）<u>等</u>による効率的な予算執行を行ったことによる削減額は <u>72.9●</u>億円でした。	(自己評価) ※修正なし

Ⅲ 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項

1. 内部統制システムの有効性確保		
項番	修正箇所(※)	修 正 案
17	「概要」 P47 (令和5年度実績、 中期実績も同様に 修正) 「令和5年度実績」 P146 「中期実績」 P118～119	適正な監査 の実施 ○重点監査テーマを定めた効果的な監査の実施として、以下の取組を実施。 ・リスク管理体制のルール等の整備・運用状況に関する監査を実施 ・リスクの高い業務プロセスに焦点を当てた重点監査テーマを設定し、本部及び拠点に対し、ルールの効率性・妥当性を確認する監査を実施 ・情報セキュリティリスクのマネジメントサイクルにおける課題の適正性の監査を実施 ・外部委託業務における個人情報の管理状況について、事業担当部署及び外部委託受託事業者に対する監査を実施 <u>○各監査終了後、月次で監査結果について役員及び関係部署の長に報告し、指摘事項については関係部署に改善を求めるとともに、監査部内で改善対応状況・再発防止策の確認を行い、必要に応じてフォローアップ監査を実施。</u> (令和5年度の実績) ○リスク管理体制の有効性に関する業務監査(5テーマ)を実施し、リスク管理体制の有効性について検証を行うとともに、内部統制システムの有効性等に関して、外部委託管理監査及び外部委託先監査(6テーマ)、情報セキュリティ監査(7テーマ)等の監査を実施。<u>各監査終了後、月次で監査結果について役員及び関係部署の長に報告し、指摘事項については関係部署に改善を求めるとともに、監査部内で改善対応状況・再発防止策の確認を行い、必要に応じてフォローアップ監査を実施。</u>

1. 内部統制システムの有効性確保

18

「概要」

P49

(令和5年度実績、
中期実績も同様に
修正)

「令和5年度実績」

P148～149

「中期実績」

P119～121

契約の競争性 ・透明性の 確保等

○調達における競争性・透明性の確保を図るため、契約予定価格が少額のもの、複数年継続しての契約を前提とした更新契約、事務室等の賃貸借、ビルの指定清掃業者等との契約を除いた競争性のある契約について、3,459●●件を一般競争入札に付した。

【入札件数及び割合】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第3期合計
件数	827件	732件	641件	639件	<u>620</u> ●●件	<u>3,459</u> ●●件
割合	80.90%	82.10%	82.50%	83.50%	<u>83.2</u> ●●%	<u>82.3</u> ●●%

○年金個人情報を取り扱う外部委託について、1,117●●契約全件に全省庁統一資格の本来等級以上の等級を適用するとともに、調達委員会で業務品質確保のため事業者の履行能力を見極める必要があると判断された170●●契約全件に総合評価落札方式を適用。

【年金個人情報を取り扱う外部委託案件の件数等】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第3期合計
年金個人情報を取り扱う外部委託案件の件数	255件	261件	181件	207件	<u>213</u> ●●件	<u>1,117</u> ●●件
総合評価落札方式を適用した件数	32件	50件	11件	48件	<u>29</u> ●●件	<u>170</u> ●●件

○競争性・透明性の確保及び業務の正確性とサービスの質の向上を図りつつコスト削減に努め、総合評価落札方式を適用するものを除く競争性のある契約について、調達計画額（152,099●●百万円）からの削減額は46,644●●百万円、削減率は30.7●●%となった。

【調達計画額からの削減額】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第3期合計
計画額	36,534百万円	34,332百万円	31,058百万円	26,258百万円	<u>23,917</u> ●●百万円	<u>152,099</u> ●●百万円
削減額	8,378百万円	9,820百万円	10,261百万円	9,936百万円	<u>8,249</u> ●●百万円	<u>46,644</u> ●●百万円
削減率	22.90%	28.60%	33.00%	37.80%	<u>34.5</u> ●●%	<u>30.7</u> ●●%

(令和5年度の取組実績)

○競争性・透明性の確保及び業務の正確性とサービスの質の向上を図りつつコスト削減に努め、総合評価落札方式を適用するものを除く競争性のある契約について、調達計画額（23,917●●百万円）からの削減額は8,249●●百万円、削減率は34.5●●%となった。

1. 内部統制システムの有効性確保																		
項番	修正箇所(※)		修 正 案															
19	「令和5年度実績」 P149	(4) 契約の競争性・透明性の確保等	④ 複数年契約等合理的な契約形態の活用 ○複数年契約を積極的に活用し、建物賃貸借、業務委託及びシステム関係の保守業務等、<u>862</u>●●件の複数年契約を締結しました。また、事前の情報提供依頼（RFI）も参考に、調達単位を適切に分割するなど、業者が受託しやすい契約となるよう努めました。 【複数年契約の締結状況】 <table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>900 件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td><u>862</u>●●件</td></tr></table>	年度	件数	令和4年度	900 件	令和5年度	<u>862</u> ●●件	(自己評価) ※修正なし								
年度	件数																	
令和4年度	900 件																	
令和5年度	<u>862</u> ●●件																	
20	「中期実績」 P122	(4) 契約の競争性・透明性の確保等	③ 複数年契約等合理的な契約形態の活用 ○複数年契約を積極的に活用し、建物賃貸借、業務委託及びシステム関係の保守業務等、<u>4,404</u>●●●●件の複数年契約を締結しました。また、事前の情報提供依頼（RFI）も参考に、調達単位を適切に分割するなど、業者が受託しやすい契約となるよう努めました。 【複数年契約の締結状況】 <table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>令和元年度</td><td>949 件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>854 件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>839 件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>900 件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td><u>862</u>●●●●件</td></tr><tr><td>第3期合計</td><td><u>4,404</u>●●●●件</td></tr></table>	年度	件数	令和元年度	949 件	令和2年度	854 件	令和3年度	839 件	令和4年度	900 件	令和5年度	<u>862</u> ●●●●件	第3期合計	<u>4,404</u> ●●●●件	(自己評価) ※修正なし
年度	件数																	
令和元年度	949 件																	
令和2年度	854 件																	
令和3年度	839 件																	
令和4年度	900 件																	
令和5年度	<u>862</u> ●●●●件																	
第3期合計	<u>4,404</u> ●●●●件																	

Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画

項番	修正箇所(※)	修 正 案																																																
21	「概要」 P 60 (令和5年度実績、 中期実績も同様に 修正) 「令和5年度実績」 P 181 「中期実績」 P 144	予算、収支計 画 及 び 資 金 計画	○第3期中期目標期間における予算額・決算額																																															
			※金額は四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。																																															
			<table><tr><td></td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>予算額</td><td>3,246.4億円</td><td>3,230.3億円</td><td>3,256.2億円</td><td>3,171.3億円</td><td>3,179.4億円</td></tr><tr><td>決算額</td><td>2,996.4億円</td><td>2,956.6億円</td><td>2,913.4億円</td><td>2,892.8億円</td><td>2,976.9●億円</td></tr><tr><td>不用額</td><td>250.0億円</td><td>273.7億円</td><td>342.9億円</td><td>278.5億円</td><td>202.5●億円</td></tr><tr><td> 入札による減少</td><td>71.9億円</td><td>85.6億円</td><td>112.5億円</td><td>100.3億円</td><td>61.1●億円</td></tr><tr><td> 事務の効率化</td><td>3.8億円</td><td>1.0億円</td><td>13.6億円</td><td>2.6億円</td><td>13.9●億円</td></tr><tr><td> 事業内容の変更等</td><td>174.4億円</td><td>187.1億円</td><td>216.8億円</td><td>175.6億円</td><td>127.5●億円</td></tr></table>							令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	予算額	3,246.4億円	3,230.3億円	3,256.2億円	3,171.3億円	3,179.4億円	決算額	2,996.4億円	2,956.6億円	2,913.4億円	2,892.8億円	2,976.9●億円	不用額	250.0億円	273.7億円	342.9億円	278.5億円	202.5●億円	入札による減少	71.9億円	85.6億円	112.5億円	100.3億円	61.1●億円	事務の効率化	3.8億円	1.0億円	13.6億円	2.6億円	13.9●億円	事業内容の変更等	174.4億円	187.1億円	216.8億円	175.6億円	127.5●億円
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																										
			予算額	3,246.4億円	3,230.3億円	3,256.2億円	3,171.3億円	3,179.4億円																																										
			決算額	2,996.4億円	2,956.6億円	2,913.4億円	2,892.8億円	2,976.9●億円																																										
			不用額	250.0億円	273.7億円	342.9億円	278.5億円	202.5●億円																																										
			入札による減少	71.9億円	85.6億円	112.5億円	100.3億円	61.1●億円																																										
			事務の効率化	3.8億円	1.0億円	13.6億円	2.6億円	13.9●億円																																										
			事業内容の変更等	174.4億円	187.1億円	216.8億円	175.6億円	127.5●億円																																										
<table><tr><td>区分</td><td>令和5年度予算額</td><td>令和5年度決算額</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>2,137.2億円</td><td>1,994.7●億円</td></tr><tr><td> 保険事業経費</td><td>869.0億円</td><td>814.1●億円</td></tr><tr><td> 国民年金の適用関係業務</td><td>104.7億円</td><td>99.0●億円</td></tr><tr><td> 厚生年金保険等の適用関係業務</td><td>291.0億円</td><td>274.4●億円</td></tr><tr><td> 国民年金の収納関係業務</td><td>261.5億円</td><td>242.2●億円</td></tr><tr><td> 厚生年金保険等の徴収関係業務</td><td>74.7億円</td><td>68.7●億円</td></tr><tr><td> 年金給付関係業務</td><td>137.0億円</td><td>129.9●億円</td></tr><tr><td> オンラインシステム経費</td><td>746.1億円</td><td>687.3●億円</td></tr><tr><td> 年金相談等経費</td><td>465.8億円</td><td>447.5●億円</td></tr><tr><td> 年金生活者支援給付金事業経費</td><td>56.3億円</td><td>45.8●億円</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>1,042.2億円</td><td>982.2●億円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,179.4億円</td><td>2,976.9●億円</td></tr></table>						区分	令和5年度予算額	令和5年度決算額	業務経費	2,137.2億円	1,994.7●億円	保険事業経費	869.0億円	814.1●億円	国民年金の適用関係業務	104.7億円	99.0●億円	厚生年金保険等の適用関係業務	291.0億円	274.4●億円	国民年金の収納関係業務	261.5億円	242.2●億円	厚生年金保険等の徴収関係業務	74.7億円	68.7●億円	年金給付関係業務	137.0億円	129.9●億円	オンラインシステム経費	746.1億円	687.3●億円	年金相談等経費	465.8億円	447.5●億円	年金生活者支援給付金事業経費	56.3億円	45.8●億円	一般管理費	1,042.2億円	982.2●億円	計	3,179.4億円	2,976.9●億円						
区分	令和5年度予算額	令和5年度決算額																																																
業務経費	2,137.2億円	1,994.7●億円																																																
保険事業経費	869.0億円	814.1●億円																																																
国民年金の適用関係業務	104.7億円	99.0●億円																																																
厚生年金保険等の適用関係業務	291.0億円	274.4●億円																																																
国民年金の収納関係業務	261.5億円	242.2●億円																																																
厚生年金保険等の徴収関係業務	74.7億円	68.7●億円																																																
年金給付関係業務	137.0億円	129.9●億円																																																
オンラインシステム経費	746.1億円	687.3●億円																																																
年金相談等経費	465.8億円	447.5●億円																																																
年金生活者支援給付金事業経費	56.3億円	45.8●億円																																																
一般管理費	1,042.2億円	982.2●億円																																																
計	3,179.4億円	2,976.9●億円																																																

V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

項番	修正箇所(※)	修 正 案	
22	「令和5年度実績」 P182	(取組状況) ※修正なし	(自己評価) ○「日本年金機構の資産管理の在り方に関する会議」において、速やかに廃止することが適当とされた22宿舎のうち、残り1宿舎については、国土調査等により、国庫納付手続に時間を要していましたが、令和6年5月9日までに国庫納付が完了しました。 する予定です。
23	「中期実績」 P145	(取組状況) ※修正なし	(自己評価) ○「日本年金機構の資産管理の在り方に関する会議」において、速やかに廃止することが適当とされた22宿舎のうち残る16宿舎について、15宿舎及び旧愛媛事務センター残地(愛媛県松山市)について、国庫納付が完了しました。また、残る沖見D宿舎については、国土調査等により、国庫納付手続に時間を要していましたが、令和6年5月9日までに国庫納付が完了しました。 する予定となっています。